



概ね35歳から50歳のミドル世代は、いわゆる就職氷河期世代にあたり、平成のバブル崩壊後の雇用環境悪化により、希望する就職ができず、不本意ながら非正規雇用等、不安定な仕事に就いている方が、他の年代と比べ多くおられます。1990年～2000年代は単に経済状況が悪いというだけでなく、労働者派遣法改正等、雇用の非正規化が進められた時期です。政府や企業の責任は重く、**官民が連携して、就職氷河期世代への支援に取り組む体制を整備する必要があります。**

●ミドル世代就職支援事業の概要

本年度より、正規雇用への転換を支援する「ミドル世代就職支援事業」が始まりました。博多区の就労相談窓口（商工会議所1F）に、専任相談員と求人開拓員を配置し、求職者の希望や適性を踏まえた相談支援や求人開拓を実施するとともに、就労経験不足の方を対象に「応募書類作成」・「ビジネス基礎」等の就職支援セミナーを開催します。

議会質問 ③ 博多湾のアマモ等を活用しCO2削減・環境保全！

地球温暖化防止のため、CO2の削減は待ったなしの状況です。2009年10月、国連環境計画の報告書において、アマモやワカメ等の海藻・藻場に取り込まれた炭素がブルーカーボンと命名されました。**海藻・藻場は、CO2の約30%を吸収するとの研究報告もあり、CO2吸収源対策の新しい選択肢として着目されています。**本市では、全国初となる脱温暖化プロジェクト「2014横浜ブルーカーボン」に引き続き、2020年10月より博多湾のアマモ等が吸収するCO2の量に価格をつけ、企業や市民に販売することにより、脱炭素の推進を目指す「**博多湾ブルーカーボン・オフセット制度**」が始まりました。博多湾には、アマモ場やワカメ場が能古島沖や志賀島沖、アイランドシティ外周護岸等に分布し、そのCO2吸収量は約43.4トンと積算され、昨年度の販売収益約35万円は、市民や漁業関係者、企業等で構成される博多湾NEXT会議のアマモ場づくりをはじめ環境保全活動に活用されています。今後も、博多湾環境保全計画に則り、関係各局が連携し、下水の高度処理や河川等の清掃等、博多湾流域の環境保全を図るとともに、市政だよりやHP、イベント開催等を通じ、「博多湾ブル

●対象者は2万7300人、事業の周知と企業の協力が不可欠！

雇用形態等	正規雇用	非正規雇用	ミドル世代	無業のミドル世代
人数	42万6500人	28万8600人	1万1000人	1万6300人

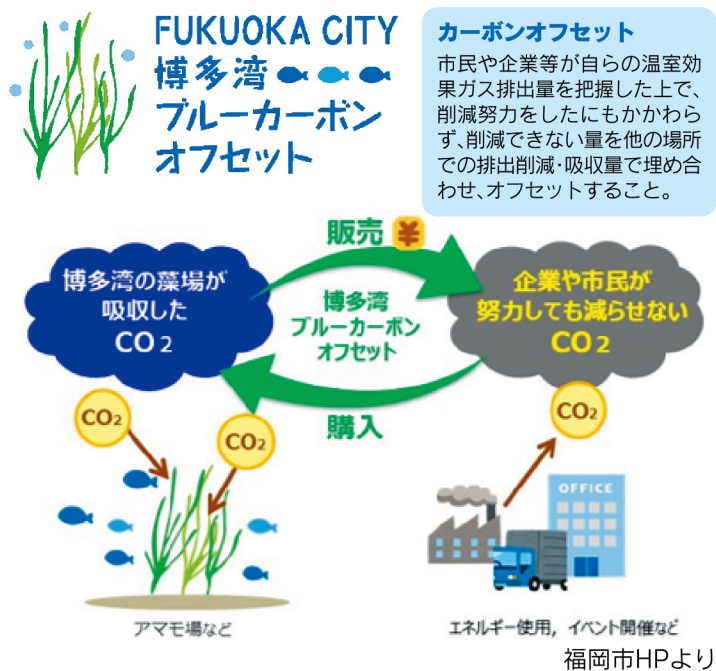
（2017年福岡市就業基本調査を基に作成）

市は、本年度の就職決定目標数を500件、うちミドル世代の就職決定数を150件としています。しかし、従前より各区役所で行われている就労相談窓口事業の過去3年間の平均の就職決定件数は374件、その内ミドル世代の就職決定件数は108件、正規雇用決定件数は34件に止まっています。本人の努力だけではなく、**国や県との連携も含め、事業の周知とともに企業の協力が不可欠です。**

●「キャリアアップ助成金」等の活用促進を！

34歳以下の若年層に比べミドル世代の正規雇用への転換が進まない背景の一つにスキルアップやキャリアアップが困難な点があります。正規雇用転換への取組みは企業の協力が不可欠であり、国のキャリアアップ助成金やトライアル雇用助成金の活用を企業に促すことが重要です。経済観光局長より「**ふくおか「働き方改革」推進認定企業など関連事業者への周知のほか、福岡商工会議所などの経済団体とも連携し、周知を行っていく**」との答弁を得ました。

「カーボン・オフセット制度」の認知度向上を図るよう要望しました。



おちいし俊則事務所

〒811-0204 福岡市東区奈多1-10-12
TEL 092-606-4541 FAX 092-606-6878
http://www.ochiishi.jp/
e-mail / info@ochiishi.jp

笑顔をつくる。



おちいし俊則

第4回福岡市議会9月定例会 一般質問に登壇！

9月定例会（9/3開会）は、新型コロナウイルス感染症に係る追加支援策として「飲食店や小売店など来店型の施設等への感染症対策強化に係る経費」（11億1800万円）や九州初となる「公立夜間中学整備事業費」（3350万円）、平和台陸上競技場等25カ所の公園整備事業費（29億3900万円）を追加する一般会計補正予算案等23議案を可決し13日閉会しました。また、地方財政が厳しい状況に直面していることから、国会・政府に対し「コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書」を全会一致で可決しました。

議会質問 ① 通学路の安全対策をしっかりと講じるべき！

2021年9月7日

本年6月、千葉県八街市で飲酒運転により、児童5人が死傷する痛ましい事故がまたも起きました。この事故を受け、小学校単位で8月に実施された緊急調査により、市内252の危険箇所（9/1時点）が報告されています。

本市では2012年の京都府亀岡市での無免許運転による人身事故をうけ策定された「**通学路交通安全対策プログラム**」に則り、毎年学校からの危険箇所報告を基に警察署等の関係機関による合同点検や改善対策が実施されています。昨年度までの5年間で、119カ所を点検、本年度末までに108



カ所で歩道や信号機の設置、路側帯のカラー化等の対策が完了・予定となっていますが、用地取得等で11カ所が未実施となっています。子どもたちの笑顔が悲鳴とならぬよう通学路における安全対策にしっかりと取り組まれるよう要望、教育長より「**関係局等で連携し、危険箇所の計画的な改善に努めていく**」との答弁を得ました。

通学路危険性調査 252カ所 点検必要 福岡市教委

福岡市教育委員会は7日、千葉県八街市で6月に起きた児童5人死傷事故を受け、全小学校（144校）を通じて通学路の危険性を緊急調査したところ、安全のための点検が必要な場所が252カ所に上ったことを明らかにした。市は今後、点検して安全対策を実施する。

市議会本会議で落石俊則市議員（市民クラブ）の質問に星子明夫教育長が答え

「通学路については毎年、学校と県警などをつくる「市通学路交通安全対策推進協議会」が各学校からの報告を基に点検。2015〜20年度には19カ所を点検し90カ所に歩道や信号機を設置するなどした。市教委は八街市の事故後、過去に事故が起きようになった場所にも対策を広げるよう各校に緊急調査を依頼。点検は9月末までに終わる予定で、星子教育長は「危険箇所の計画的な改善に努めていく」と述べた。（小川俊一）

西日本新聞（9/8）

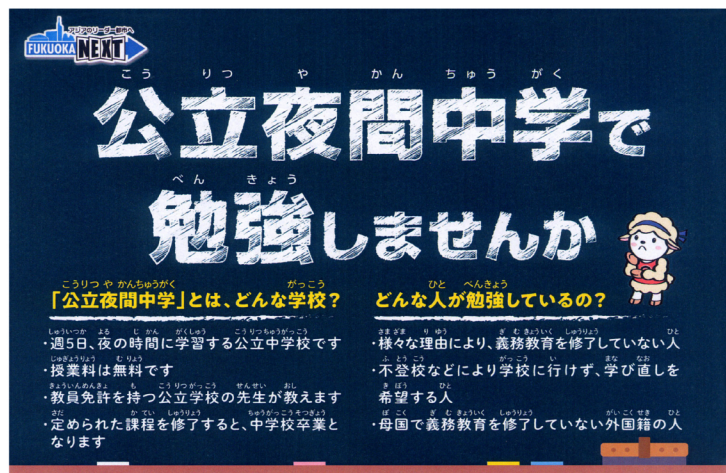
報告 学びを応援！ 九州初 公立夜間中学 来年4月開校へ

2014年12議会、2017年9月議会で設置を要望していた「公立夜間中学校」が、いよいよ来年4月に市教育センター内（早良区百道）に開校します。2018年、「福岡市に公立夜間中学校をつくる会」が市議会に設置を求める請願を提出したものの「ニーズ調査をすべき」等の意見も出て、継続審議となっていました。本年春に実施されたアンケート調査では、市内在住の196人が入学を希望、うち10代〜30代が65%を占め、若い世代にニーズがあることが判明しました。今定例会では、「公立夜間中学校整備事業」として、施設改修費や備品購入費等の整備費約3300万円が追加補正として計上されました。

授業は全日制の中学と同様、週5日で計9教科。修了すれば中学卒業の資格を得ることができます。入学の条件は義務教育を十分に受けられなかった15歳以上の市内居住者で、外国籍の方も入学可能です。

公立夜間中学は、現在、東京圏や大阪圏を中心に12都府県36校、九州・沖縄にはありませんでした。**市教委は生徒募集を年内**

に開始、12月定例議会に「福岡市立中学校設置条例の一部改正条例」等が提出される予定です。



公立夜間中学アンケート調査の一部（教育委員会）

PROFILE

1956年4月1日 福岡市東区奈多生まれ
1971年 和白中学校卒業
1974年 福岡高等学校卒業
1979年 福岡教育大学卒業
1979〜2006年
27年間、福岡市内の小中学校で教壇に立つ（和白東小、千代小、香椎浜小、東吉塚小、美和台小）
2019年 福岡市議会議員 三期目

所属委員会・協議会等

- ◆経済振興委員会（経済観光文化局・港湾空港局・農林水産局）
- ◆少子・高齢化対策特別委員会
- ◆九州大学移転・跡地対策協議会
- ◆博多港地方港湾審議会
- ◆福岡市水産業振興審議会